6　総括

令和７年度の決算については、歳入総額が２５，６９７，７３４，０９３円で、前年度歳入決算額２５，２４１，４３０，８２２円と比較すると、４５６，３０３，２７１円、１．８％の増加である。また、歳出総額が２４，１３３，３２０，２７２円で、前年度歳出決算額２３，４１５，６７３，７５９円と比較すると、７１７，６４６，５１３円、３．１％の増加である。

その構成を見ると、歳入は自主財源比率が前年度決算額と比較し、２．４ポイントの減少、歳出は消費的経費、投資的経費、その他の経費いずれも増加している。

歳入では、賃上げによる個人の名目賃金の上昇や円安を背景にした企業の好業績、市内の大型物流倉庫の建設などの影響により市税の収入済額が前年度決算額と比較すると、７７７，５３０，６１０円（９．３％）増加している。また、国庫支出金の収入済額は前年度決算額と比較すると、４４０，８４９，１９６円（９．７％）増加しているが、これは、エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図る目的で国から交付される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したことなどによるものである。このほか、前年度繰越金が増加したことなどにより繰越金の収入済額は前年度決算額と比較して、７１６，８２８，８３５円（６４．６％）増加している。一方、繰入金の収入済額は前年度決算額と比較すると、１，６８５，１７１，３６５円（７７．６％）減少している。これは、歳入歳出差引の調整を行うための財政調整基金の繰入額が前年度決算額と比較して、９００，０００，０００円（皆減）、高麗川駅東口開設事業等の財源とされている公共施設整備基金の繰入額が前年度決算額と比較して、６３８，６５３，０００円（７５．７％）、それぞれ減少したことなどによるものである。

歳出では、前年度に引き続き投資的経費が前年度決算額を上回った。この理由として、土木費の都市計画費において、高麗川駅東口開設事業（繰越明許分）等に関連する支出が増加したことなどによるものである。また、科目別では、衛生費、教育費、災害復旧費、諸支出金が前年度決算額より減少となったが、その他の科目では増加となっている。諸支出金については、下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の改定により公営企業会計の収益が改善した結果、公営企業費が減少したことによるものである。

以上のとおり、歳入においては、前年度に引き続き国の総合経済対策の影響等により依存財源は前年度決算額と比較して、６．８％増加し、自主財源は前年度決算額と比較して、３．０％減少している。今後も市税や使用料等の収納率向上に努めるとともに、ふるさと納税の拡充や移住・定住の促進、企業誘致などを推進し、積極的な財源確保に努められたい。

歳出においては、老朽化施設への対策等の財源について国・県の支出金や地方債を最大限活用することはもとより、公共施設の統廃合・複合化・多機能化、民間事業者のノウハウの活用による維持管理費の縮減も同時に推進していく必要がある。ただし、地方債の活用については、後年度の負担増や財政の硬直化を招くリスクを内包していることから、元利償還金とのバランスを考慮しつつ、計画的な活用に努められたい。また、義務的経費の増加傾向や経常収支比率の高止まりなど、難しい行財政運営が求められる状況の下、限られた資源を効率的に活用し、増大する行政需要に対応するため、事務の業務フローや実施方法を見直し、内部事務のDX化などの効率化にも努められたい。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿及び証書類の処理も妥当であると認められた。

（２）　国民健康保険特別会計

１　概要

（１）　歳入

歳入総額は５，８０５，８０４，５０６円で、前年度歳入決算額５，８９６，１０６，２４２円と比較すると、９０，３０１，７３６円、１．５％減少となっている。

（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
１　国民健康保険税	1,196,692,000	1,257,521,413	60,829,413 5.1%	1,115,534,226	141,987,187 12.7%
２　国庫支出金	16,502,000	16,637,000	135,000 0.8%	17,268,000	△ 631,000 △ 3.7%
３　県支出金	4,509,208,000	4,120,777,531	△ 388,430,469 △ 8.6%	4,297,402,073	△ 176,624,542 △ 4.1%
４　財産収入	1,000	0	△ 1,000 △ 100.0%	0	0 －
５　寄附金	1,000	0	△ 1,000 △ 100.0%	0	0 －
６　繰入金	356,967,000	346,335,359	△ 10,631,641 △ 3.0%	413,279,332	△ 66,943,973 △ 16.2%
７　繰越金	55,763,000	55,762,392	△ 608 △ 0.0%	38,824,742	16,937,650 43.6%
８　諸収入	8,010,000	8,770,811	760,811 9.5%	13,797,869	△ 5,027,058 △ 36.4%
合　　計	6,143,144,000	5,805,804,506	△ 337,339,494 △ 5.5%	5,896,106,242	△ 90,301,736 △ 1.5%

（2） 歳出

歳出総額は5，６７０，６３２，４０９円で、前年度歳出決算額円と比較すると、１６９，７１１，４４１円、２．９％の減少となった。主な要因としては、総務費２，９０８，７９２円（７．２％）保険給付費１４１，９５０，４６５円（３．４％)、国民健康保険事業費納付金３２，４１０，７０７円（２．１％）の減少によるものである。

（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額・率	不　用　額	前年度決算額	増減額・率
1 総務費	41,927,000	37,740,043 90.0%	4,186,957	40,648,835	△ 2,908,792 △ 7.2%
2 保険給付費	4,477,420,000	4,035,329,205 90.1%	442,090,795	4,177,279,670	△ 141,950,465 △ 3.4%
3 国民健康保険事業費納付金	1,492,481,000	1,492,480,227 100.0%	773	1,524,890,934	△ 32,410,707 △ 2.1%
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0 0.0%	1,000	0	0 －
5 保健事業費	65,450,000	46,292,642 70.7%	19,157,358	49,086,469	△ 2,793,827 △ 5.7%
6 基金積立金	1,000	0 0.0%	1,000	0	0 －
7 諸支出金	60,864,000	58,790,292 96.6%	2,073,708	48,437,942	10,352,350 21.4%
8 予備費	5,000,000	0 0.0%	5,000,000	0	0 －
合　　計	6,143,144,000	5,670,632,409 92.3%	472,511,591	5,840,343,850	△ 169,711,441 △ 2.9%

（3） 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、１３５，１７２，０９７円である。

2　運営状況

被保険者の加入状況は、本年度末で６，９５６世帯、１０，０８６人である。前年度と比較すると、世帯数では２６６世帯（３．７％）減少、被保険者数は５５６人（５．２％）減少している。

区分	本年度末	前年度末	比較
世帯数	6,956 世帯	7,222 世帯	△266 世帯
被保険者数	10,086 人	10,642 人	△556 人

（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
療養給付費	3,375,287,460	3,515,412,513	△ 140,125,053	△ 4.0%
療養費	31,806,227	32,054,694	△ 248,467	△ 0.8%
高額療養費	607,419,401	608,943,686	△ 1,524,285	△ 0.3%
合計	4,014,513,088	4,156,410,893	△ 141,897,805	△ 3.4%

3　各説

（１）　歳入

①　国民健康保険税

（単位：円）

区分		令和７年度	令和６年度	比較	増減率
予算現額		1,196,692,000	1,087,845,000	108,847,000	10.0%
調定額		1,408,599,389	1,251,171,479	157,427,910	12.6%
収入済額		1,257,521,413	1,115,534,226	141,987,187	12.7%
不納欠損額		5,413,700	5,421,264	△ 7,564	△ 0.1%
還付未済額		2,431,800	1,415,500	1,016,300	71.8%
収入未済額		148,096,076	131,631,489	16,464,587	12.5%
収入率	対予算	105.1%	102.5%		
収納率	対調定	89.3%	89.2%	0.1 ポイント	
	現年課税分	94.8%	95.2%	△0.4 ポイント	
	滞納繰越分	33.2%	35.5%	△2.3 ポイント	

予算現額１，１９６，６９２，０００円、調定額１，４０８，５９９，３８９円、収入済額１，２５７，５２１，４１３円で、予算現額に対する収入率は、１０５．１％である。また、調定額に対する収納率は、現年課税分９４．８％、滞納繰越分３３．２％で、合計収納率は８９．３％となり前年度の収納率８９．２％より０．１ポイント増加した。

不納欠損額は、５，４１３，７００円（７６件）であり、いずれも地方税法第１５条の７及び第

１８条の規定による所定の手続きにより不納欠損処分されている。

収入未済額は、現年課税分６６，２７５，６２８円（６５１件）、滞納繰越分８１，８２０，４４８円（９４３件）である。なお、還付未済額は２，４３１，８００円（２９３件）である。

② 繰入金

予算現額３５６，９６７，０００円に対して、収入済額３４６，３３５，３５９円であり、これは、一般会計からの繰入金である。

（２） 歳出

保険給付費は、主に療養給付費及び高額療養費が減少し、前年度より１４１，９５０，４６５円（３．４％）減少となっている。他に、出産育児諸費の出産育児一時金９，４０３，２５８円（１９件)、葬祭諸費の葬祭費４，６００，０００円（９２件）が支出されている。なお、傷病手当金の支出はなかった。

４ 審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

（3）　後期高齢者医療特別会計

1　概要

（1）　歳入

歳入総額は１，１２５，７０８，５２４円で、前年度歳入決算額１，０５６，８０１，８８６円と比較すると、６８，９０６，６３８円、６．５％の増加となっている。

（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
１　後期高齢者医療保険料	922,914,000	917,340,200	△ 5,573,800 △ 0.6%	858,851,200	58,489,000 6.8%
２　繰入金	213,099,000	200,880,705	△ 12,218,295 △ 5.7%	193,873,163	7,007,542 3.6%
３　繰越金	4,906,000	4,905,437	△ 563 △ 0.0%	2,943,321	1,962,116 66.7%
４　諸収入	1,005,000	2,582,182	1,577,182 156.9%	1,134,202	1,447,980 127.7%
合　　計	1,141,924,000	1,125,708,524	△ 16,215,476 △ 1.4%	1,056,801,886	68,906,638 6.5%

（２）　歳出

歳出総額は１，１１８，６１２，８４４円で、前年度歳出決算額１，０５１，８９６，４４９円と比較すると、６６，７１６，３９５円、６．３％の増加となっている。

（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額・率	不用額	前年度決算額	増減額・率
１　総務費	38,956,000	32,633,202 83.8%	6,322,798	31,406,465	1,226,737 3.9%
２　後期高齢者医療広域連合納付金	1,096,061,000	1,080,135,805 98.5%	15,925,195	1,016,782,463	63,353,342 6.2%
３　諸支出金	5,907,000	5,843,837 98.9%	63,163	3,707,521	2,136,316 57.6%
４　予備費	1,000,000	0 0.0%	1,000,000	0	0 －
合　　計	1,141,924,000	1,118,612,844 98.0%	23,311,156	1,051,896,449	66,716,395 6.3%

（３）　歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、７，０９５，６８０円である。

２　被保険者数について

後期高齢者医療被保険者数は、令和７年度末で１１，０７４人である。前年度と比較すると、４８３人（４．６％）増加している。

３　審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

（４）　介護保険特別会計

１　概要

（１）　歳入

歳入総額は４，９８３，３９９，３９１円で、前年度歳入決算額４，７７５，４７１，６８１円と比較すると、２０７，９２７，７１０円、４．４％の増加となった。主な要因としては、国庫支出金７７，８９７，８２２円（９．４％）、繰入金７９，６０４，８６０円（１０．６％）の増加によるものである。

（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
１　保険料	1,181,626,000	1,203,140,420	21,514,420 1.8%	1,194,643,975	8,496,445 0.7%
２　国庫支出金	932,764,000	907,434,053	△ 25,329,947 △ 2.7%	829,536,231	77,897,822 9.4%
３　支払基金交付金	1,297,289,000	1,239,834,000	△ 57,455,000 △ 4.4%	1,191,723,840	48,110,160 4.0%
４　県支出金	736,565,000	706,648,739	△ 29,916,261 △ 4.1%	676,032,349	30,616,390 4.5%
５　財産収入	960,000	1,261,006	301,006 31.4%	160,365	1,100,641 686.3%
６　繰入金	874,944,000	829,859,000	△ 45,085,000 △ 5.2%	750,254,140	79,604,860 10.6%
７　繰越金	87,353,000	87,352,148	△ 852 △ 0.0%	132,598,565	△ 45,246,417 △ 34.1%
８　諸収入	38,000	7,870,025	7,832,025 20,610.6%	522,216	7,347,809 1,407.0%
合　　計	5,111,539,000	4,983,399,391	△ 128,139,609 △ 2.5%	4,775,471,681	207,927,710 4.4%

（２）　歳出

歳出総額は４，８７３，０６７，８９７円で、前年度歳出決算額４，６８８，１１９，５３３円と比較すると、１８４，９４８，３６４円、３．９％の増加である。主な要因としては、保険給付費２１０，９０９，７７９円（４．９％）の増加によるものである。

（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額・率	不　用　額	前年度決算額	増減額・率
１　総　務　費	75,775,000	60,349,111 79.6%	15,425,889	50,620,710	9,728,401 19.2%
２　保険給付費	4,711,062,000	4,510,596,821 95.7%	200,465,179	4,299,687,042	210,909,779 4.9%
３　基金積立金	45,200,000	45,198,805 100.0%	1,195	37,242,776	7,956,029 21.4%
４　地域支援 事　業　費	224,553,000	209,278,577 93.2%	15,274,423	200,799,021	8,479,556 4.2%
５　諸支出金	47,647,000	47,644,583 100.0%	2,417	99,769,984	△ 52,125,401 △ 52.2%
６　予　備　費	7,302,000	0 0.0%	7,302,000	0	0 －
合　　計	5,111,539,000	4,873,067,897 95.3%	238,471,103	4,688,119,533	184,948,364 3.9%

（３）　歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、１１０，３３１，４９４円である。

2　各説

（1）　歳入

①　保険料

（単位：円）

区分		令和７年度	令和６年度	比較	増減率
予算現額		1,181,626,000	1,144,206,000	37,420,000	3.3%
調定額		1,217,780,495	1,209,809,565	7,970,930	0.7%
収入済額		1,203,140,420	1,194,643,975	8,496,445	0.7%
不納欠損額		4,358,545	4,960,945	△ 602,400	△ 12.1%
還付未済額		2,063,900	1,440,000	623,900	43.3%
収入未済額		12,345,430	11,644,645	700,785	6.0%
収入率	対予算	101.8%	104.4%		
収納率	対調定	98.8%	98.7%	0.1ポイント	
	現年度分	99.5%	99.4%	0.1ポイント	
	滞納繰越分	11.1%	13.6%	△ 2.5ポイント	

予算現額１，１８１，６２６，０００円、調定額１，２１７，７８０，４９５円、収入済額１，２０３，１４０，４２０円で、予算現額に対する収入率は１０１．８％である。また、調定額に対する収納率は、現年度分９９．５％（前年度９９．４％）、滞納繰越分１１．１％（前年度１３．６％）で、合計収納率は９８．８％となり、前年度の収納率９８．７％から０．１ポイント増加した。

不納欠損額は、４，３５８，５４５円（５７０件／１２６人）であり、いずれも介護保険法第２００条第１項の規定に基づく所定の手続により不納欠損処分されている。

収入未済額については、現年度分６，３４７，８５０円（６４２件／１５５人）、滞納繰越分５，９９７，５８０円（６４６件／１３６人）で、合計１２，３４５，４３０円である。還付未済額は２，０６３，９００円（３１９件／２１９人）である。

②　繰入金

予算現額８７４，９４４，０００円に対して、収入済額８２９，８５９，０００円であり、内訳は、一般会計からの繰入金７３９，８５９，０００円、基金からの繰入金９０，０００，０００円である。

（2）　歳出

要介護及び要支援認定者数は、令和７年度末で３，０９１人であり、前年度より１６０人増加している。給付の状況は、介護サービス等諸費４，１７６，１４０，２２９円、介護予防サービス等諸費１２０，９７４，５７４円、高額介護サービス等費９９，３１０，９４５円、高額医療合算介護サービス等費１３，７４５，３０５円、特定入所者介護サービス等費８３，９５０，６３８円などである。

3　審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

（５）　武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計

１　概要

（１）　歳入

歳入総額は３３０，９４９，５０１円で、前年度歳入決算額２４２，２０９，３４２円と比較すると、８８，７４０，１５９円、３６．６％の増加となった。主な要因としては、徴収精算金１０２，５２７，５８２円（皆増）によるものである。

（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
１　繰　入　金	218,921,000	218,620,255	△ 300,745 △ 0.1%	228,362,000	△ 9,741,745 △ 4.3%
２　繰　越　金	9,801,000	9,801,664	664 0.0%	13,847,342	△ 4,045,678 △ 29.2%
３　諸　収　入	1,000	0	△ 1,000 △ 100.0%	0	0 －
４　徴収精算金	102,527,000	102,527,582	582 0.0%	0	102,527,582 皆増
合　　計	331,250,000	330,949,501	△ 300,499 △ 0.1%	242,209,342	88,740,159 36.6%

（2）　歳出

予算現額３３１，２５０，０００円に対し、支出済額は３３０，８９５，５０１円であり、前年度と比較すると、７９，８４１，２９９円、３１．８％の増加となった。

（単位：円）

区　　分	予算現額	支出済額・率	不　用　額	前年度決算額	増減額・率
１　事　業　費	137,831,000	137,776,134 100.0%	866	50,541,585	87,234,549 172.6%
２　公　債　費	193,120,000	193,119,367 100.0%	633	200,512,617	△ 7,393,250 △ 3.7%
３　予　備　費	299,000	0 0.0%	299,000	0	0 －
合　　計	331,250,000	330,895,501 99.9%	300,499	251,054,202	79,841,299 31.8%

（3）　歳入歳出差引

歳入歳出差引額は、５４，０００円である。

2　支出内容

支出済額の主なものは、事業費の土地区画整理事務（武蔵高萩駅北事業費）１３７，７７６，１３４円、公債費の土地区画整理事業債元金償還事務（元金）１９０，４７０，５１４円である。

3　審査の結果

審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であると認められた。

[財産に関する調書]

（1）公有財産

区分		内訳	令和6年度末現在高	令和7年度中増減高	令和7年度末現在高
1	土地	本庁舎・その他	1,545,909.40㎡	7.07㎡	1,545,916.47㎡
2	建物	本庁舎・その他	128,343.23㎡	55.13㎡	128,398.36㎡
3	出資による権利	出資金・出捐金	423,267,000円	0円	423,267,000円

1　土地

産業振興課が諏訪池洪水吐部に係る用地を取得したことにより、令和７年度は７．０７㎡の増加となり、令和７年度末の現在高は１，５４５，９１６．４７㎡となっている。

2　建物

路線バス事業者から停留所上屋等を無償譲渡されたことなどにより、令和７年度は５５．１３㎡の増加となり、令和７年度末の現在高は１２８，３９８．３６㎡となっている。

3　出資による権利

川越総合卸売市場株式会社出資金４０６，５５０，０００円をはじめとして、勤労者住宅資金貸付預託金８，０００，０００円など合計７件の権利があり、現在高は４２３，２６７，０００円となっている。

（2）物品

令和６年度末の現在高は、車両８４台と防災倉庫１２棟であり、令和７年度は車両３台と防災倉庫９棟が増加となり、令和７年度末の現在高は、車両８７台と防災倉庫２１棟となっている。

（3）基金

基金については、令和６年度末時点で財政調整基金、介護給付費準備基金及び公共施設整備基金など１３の基金があり、同年度末の現在高は４，７８３，８３２，０００円であった。令和７年度中の増減により、同年度末の現在高は５，１７５，７３７，０００円となっている。

［基金］

基金運用状況

1　運用状況

（1）　厚生基金

決算年度末残高は、貸付金２，３９４，０００円、現金１，６０６，０００円の合計４，０００，０００円である。

（2）　高額療養費貸付基金

決算年度末残高は、貸付金０円、現金５，０００，０００円の合計５，０００，０００円である。

（3）　用品調達基金

毎月運用され、決算年度末残高は、用品０円、現金１０，０００，０００円の合計１０，０００，０００円である。

2　審査の結果

各基金の管理は適正であり、基金の設置目的に従い、確実に運用されている。